

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部情報セキュリティ政策会議  
重要インフラ専門委員会  
第29回会合議事要旨（案）

1 日時 平成24年9月27日（木）14：00～15：41

2 場所 経済産業省別館10階 1028会議室

3 出席者

（委員）

浅野 正一郎 委員長（情報・システム研究機構 国立情報学研究所 教授）  
岩山 洋 委員（㈱三菱東京UFJ銀行）  
大林 厚臣 委員（慶應義塾大学 教授）  
木内 舞 委員（一般財団法人 電力中央研究所 システム技術研究所）  
岸野 洋也 委員（一般社団法人 日本ガス協会）  
阪上 啓二 委員（野村ホールディングス（株））  
佐藤 昌志 委員（電気事業連合会）  
鈴木 毅 委員（一般社団法人 日本損害保険協会）  
鈴田 信 委員（公益財団法人 金融情報システムセンター）  
留岡 正男 委員（代理人出席）（東京地下鉄（株））  
長島 雅夫 委員（日本電信電話㈱）  
永瀬 裕伸 委員（日通情報システム㈱）  
早貸 淳子 委員（一般財団法人 JPCERT コーディネーションセンター）  
深澤 孝治 委員（㈱セブン銀行）  
松田 栄之 委員（新日本有限責任監査法人）  
松橋 孝範 委員（住友生命保険（相））  
三林 宏幸 委員（代理人出席）（東日本旅客鉄道（株））  
吉岡 克成 委員（横浜国立大学 准教授）  
渡辺 研司 委員（名古屋工業大学 教授）

（政府）

内閣官房副長官補  
内閣審議官  
内閣参事官  
内閣参事官  
金融庁 総務企画局政策課  
総務省 自治行政局地域情報政策室  
厚生労働省 政策統括官付社会保障担当参事官室

厚生労働省 医政局研究開発振興課医療技術推進室  
経済産業省 商務情報政策局情報セキュリティ政策室  
国土交通省 総合政策局情報政策課情報危機管理官  
国土交通省 総合政策局情報政策課企画室  
国土交通省 鉄道局総務課危機管理室  
警察庁 警備局警備企画課

#### 4 議事概要

(1) 内閣官房副長官補挨拶

(2) 委員長挨拶

(3) 議事内容

①議事次第に基づき、以下の議題について事務局より資料に基づき説明。

- 議題1：重要インフラにおける情報セキュリティ確保に係る「安全基準等」策定にあたっての指針（本編）並びに対策編の改定について（資料2～4）
- 議題2：次期行動計画の検討開始について（資料5～6）
- その他：「2011年度補完調査」について（報告）（資料7）

②委員意見開陳

<議題1>

- 指針(本編)の標的型サイバー攻撃等の環境変化に対する対応で、攻撃を受けることの検知をすることが難しいということが議論になっている。普通のIT障害なのかそれとも攻撃なのかということの仕分けが中々現場では難しい。運用する方々の教育・トレーニングとして攻撃されているということを知るためには、人材のところ、運用者の検知に対する技術やスキルを上げて行く所も入れておいた方が良い。
- 事業継続性確保のための個別対策の考慮されるべき事象として、インフルエンザが書かれているが、東日本大震災も入れるべき。

<議題2>

- クラウドについては、業界団体と言える程自主規制が可能な組織が出来ているとは言えず、法的状況はと言えば、例えばヨーロッパの国々に比べ、直接・間接に比較的行動を規制する法制が少ないというのが日本の状況と思われる。現状のままで行けば、我が国の重要インフラの中で対策が他の領域に比べて手薄な状況になってしまう恐れがあり、何らかの検討をして行くことは意義がある。
- (委員長からのIPAやJPCERT/CCの関係機関としての位置付けについてどう考えるかとの質問に対し)JPCERT/CCにおいては、経済産業省からの委託を受けて、重要インフラ事業者に対し、インシデント対応調整や早期警戒情報の提供などを行っている。日本の窓口CERT、コーディネーションセンターとして海外のCERTとも連携してこれらの支援活動を進

めている。JPCERT/CC の位置付けの整理に関しては、関係省庁間でお願いするのがふさわしいと思うが、日本の窓口 CERT としての機能については、持っている機能を使って頂きたいし、協力して行きたい。

- NISC の考えというものは国民にも分かって貰わなければならない、重要な機能を果たしている組織をどう表現するのかということは1回整理しておく必要がある。必ずしも今までなかった重要インフラ機能を対策の中に書き込んでも良いし、そういうものが果たす役割や機能がどういった位置付で全体に関わっているのか議論したい。
- 個人情報が必要な所で分散、相互に参照され利用されており、それをどういう把握の仕方に対応しておくのか。個人情報を収集・利用する機関の原則が異なる場合、共通に守る原則はどういうものなのか整理したい。
- グリーン IT、スマートグリッドやクラウド、更には、iPhone、iPad 等の新たな業種やサービスは、サービスを提供する者が(重要インフラ)事業者としての認識と責務を果たしてくれるのかという問題がある。技術の変革とサービスの変革とを総合的に結び付けるには IPA や JPCERT/CC など情報の即時提供機能がなければならず、その機能とのバランス関係というのが出て来ており、それを行動計画にどう表現することができるのか。

<その他>

- 例えば、DDoS 攻撃などで、現場での対応が非常に困難である場合、発信元の国によっては、一時的な攻撃を凌ぐための手段を採り得る場合があるので、相談に応じて対応している。

(4) その他

- アンケート形式で、(1)(資料 3、4)については、指針及び対策編ともに改定を実施することとし、委員会における意見を反映したものについて、重要インフラ各分野において確認すること、(2)については、検討すべき課題の抽出・分類、参考情報の収集等を実施すること等が決められた。これらの作業を実施するに当たり、例示した項目毎に、当日欠席の委員からも意見を伺うとともに、出席委員についても追加の意見があれば伺うこととした。
- 資料 7、8 について報告、了承された。
- 次回開催時期を来年 1 月頃に予定する。

(以 上)